

# 公共施設の耐震化を推進せよ

## 調査し耐震化を進める



校舎改築予定のある持留小学校



阿野 二郎議員

最近、地震の際に安全を確保するための耐震化の問題が社会問題になっているが、公共施設もそのひとつである。特に学校施設や保育所施設は地震発生時に幼児や児童生徒の安全を確保し、地域住民の応急避難場所として大きな役割を果たすところであり、耐震性能を調査し対策を講ずる必要があるがどうか。

### 耐震化を進める

町長

耐震診断及び改修の努力義務が果せられる特定建物は階数が3階以上で、床面積の合計が1000㎡以上になっており、昭和56年以前の建物が対象で、該当する公共施設は役場庁舎・文化通住宅・正坂住宅があるが、住宅は県の標準設計で建設し、平成7年から8年に耐震診断を実施しており、安全との診断結果が出ている。

なお役場庁舎は今後調査を予定しており、保育所は対象外となっている。また、学校関係は文部科学省からの特別条件として200㎡以上の建物について耐震化を進めるようにしている。

### 学校施設の耐震化計画を示せ

阿野議員

学校の校舎や体育館は

### 整備を推進しよう

町長

児童生徒が一日の大半を過ごす学習・生活の場であり、災害時には地域住民の避難所など防災拠点となる所であるが、耐震化をどう進めるのか。

### 耐震化優先度調査を実施

町長

教育委員会所管の校舎や屋内運動場が36棟あり、昭和56年以前に建設された校舎や屋内運動場は合計で30棟ある。

当初予算で中学校の建物8棟の耐震化優先度調査をし、小学校の建物16棟も予算措置して年内には小・中学校とも調査を終了する計画である。

### 調査終了後の計画は

阿野議員

耐震化優先度調査が終了後、結果により耐震診断、耐震補強、改築という運びになるのか。

### 栄養教諭創設の意義は

阿野議員

児童生徒の食に関する教育を充実させるため栄養教諭が新設され、本年度より県内の公立学校に設置されるが、制度創設の意義は何か。

### 食生活習慣の指導充実

教育長

児童生徒の食生活の乱れが深刻であり、個々のライフスタイルの変化などにより加工食品、外国産業の拡大、日本古来の食文化の喪失などで児童生徒の健康が危ぶまれている。そのために望ま

### 栄養教諭配置の可能性は

阿野議員

栄養教諭は児童生徒が病気になるという専門的な知識に基づいて指導する職務と理解し、必要性を感じているが本町への配置はあるのか。

### この夏にも実現

教育長

県教委は教諭免許取得のための講演会を開いて栄養職員を順次、栄養教諭に移行していく方針であり、本町の栄養職員も今年の夏の講習会に出会わせ、免許取得を実現させる考えである。